



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027 (251) 1551  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,237	△0.6	1,222	△5.5	1,246	△3.7	1,299	0.1
27年3月期	32,427	△1.3	1,292	63.2	1,294	62.8	1,298	82.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,318百万円 (△2.4%) 27年3月期 1,350百万円 (89.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.78	—	12.5	5.8	3.8
27年3月期	83.72	—	14.1	6.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注)平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,874	10,920	49.9	704.16
27年3月期	21,272	9,795	46.1	631.64

(参考) 自己資本 28年3月期 10,920百万円 27年3月期 9,795百万円

(注)平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△362	△158	△259	5,111
27年3月期	△548	△18	△176	5,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	193	14.9	2.1
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00	201	15.5	1.9
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		25.2	

(注)平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△3.5	220	△44.2	230	△43.5	200	△50.9	12.90
通期	31,000	△3.8	900	△26.4	900	△27.8	800	△38.4	51.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,521,233株	27年3月期	15,521,233株
② 期末自己株式数	28年3月期	13,371株	27年3月期	12,464株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,508,207株	27年3月期	15,509,236株

(注)平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,699	△3.1	845	△4.2	980	2.0	1,152	6.1
27年3月期	26,507	△7.6	881	62.2	961	53.2	1,086	67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	74.33	—
27年3月期	70.03	—

(注)平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,655	9,821	50.0	633.33
27年3月期	19,319	8,843	45.8	570.26

(参考) 自己資本 28年3月期 9,821百万円 27年3月期 8,843百万円

(注)平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	6.6	260	△33.1	250	△39.7	16.12
通 期	26,500	3.1	800	△18.4	750	△34.9	48.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計方針)	26
(貸借対照表関係)	26
7. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の変動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れなどにより、先行きは依然として慎重な見方で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は高水準を維持し、企業収益が改善する中で、民間設備投資も増加基調にあるものの、労務・原材料価格の上昇懸念などにより、不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前期と比べ8億3千6百万円増加し330億8千万円(前期比2.6%増)となりました。

売上高は、前期と比べ1億8千9百万円減少し322億3千7百万円(前期比0.6%減)となりました。

繰越高は、前期と比べ8億4千2百万円増加し186億3千4百万円(前期比4.7%増)となりました。

営業利益は、堅調な受注環境や工事採算性の向上等により前期と同水準の12億2千2百万円(前期比5.5%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ4千8百万円減少し12億4千6百万円(前期比3.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額1億7百万円の計上等もあり前期と同水準の12億9千9百万円(前期比0.1%増)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連117億3百万円(前期比11.4%増)、建築関連145億9千3百万円(前期比4.2%減)、兼業事業10億6千7百万円(前期比82.3%増)となり、合計で前期と比べ10億5千万円増加し273億6千4百万円(前期比4.0%増)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連44.5%、建築関連55.5%であり、発注者別比率では、官公庁工事50.0%、民間工事50.0%であります。

売上高は、土木関連85億3千8百万円(前期比14.9%減)、建築関連160億9千3百万円(前期比1.3%増)、兼業事業10億6千7百万円(前期比82.3%増)となり、合計で前期と比べ8億8百万円減少し256億9千9百万円(前期比3.1%減)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連34.7%、建築関連65.3%であり、発注者別比率では、官公庁工事43.2%、民間工事56.8%であります。

繰越高は、土木関連97億6千8百万円(前期比47.9%増)、建築関連81億7千3百万円(前期比15.5%減)となり、合計で前期と比べ16億6千5百万円増加し179億4千2百万円(前期比10.2%増)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連54.4%、建築関連45.6%であり、発注者別比率では、官公庁工事64.7%、民間工事35.3%であります。

営業利益は、堅調な受注環境や工事採算性の向上等により前期と同水準の8億4千5百万円(前期比4.2%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ1千8百万円増加し9億8千万円(前期比2.0%増)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額1億円の計上等もあり、前期に比べ6千6百万円増加し11億5千2百万円(前期比6.1%増)となりました。

セグメントの連結業績(相殺消去後)を示すと、次のとおりであります。

#### (土木関連)

土木関連の受注高は、前期に比べ10億8千8百万円増加し126億5百万円(前期比9.5%増)となりました。売上高は、前期に比べ17億6千7百万円減少し94億1千万円(前期比15.8%減)となり、売上総利益は、前期に比べ3億3千8百万円減少し6億8千6百万円(前期比33.0%減)となりました。

#### (建築関連)

建築関連の受注高は、前期に比べ7億2千4百万円減少し194億7千7百万円(前期比3.6%減)となりました。売上高は、前期に比べ11億5百万円増加し218億2千9百万円(前期比5.3%増)となり、売上総利益は、前期に比べ3千5百万円増加し15億9千2百万円(前期比2.3%増)となりました。

#### (兼業事業)

兼業事業の受注高は、前期に比べ4億7千2百万円増加し9億9千8百万円(前期比89.8%増)となりました。売上高は、前期に比べ4億7千2百万円増加し9億9千8百万円(前期比89.8%増)となり、売上総利益は、前期に比べ2億1千4百万円増加し3億2千万円(前期比204.6%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速懸念や金融資本市場の変動の影響が景気を下押しするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果により景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。

建設業界におきましては、引続き労務・原材料価格の動向が懸念されますが、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資も増加基調を続け、受注環境は底堅く推移するものと予測されます。

こうした状況下、今後更に経営資源を集中し、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

なお、平成29年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	29/3期予想	28/3期実績	増減率 (%)	29/3期予想	28/3期実績	増減率 (%)
売上高	31,000	32,237	△3.8	13,400	13,883	△3.5
営業利益	900	1,222	△26.4	220	394	△44.2
経常利益	900	1,246	△27.8	230	406	△43.3
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	800	1,299	△38.4	200	407	△50.9
1株当たり当期 (四半期)純利益(円)	51.59	83.78	—	12.90	26.27	—
受注高	31,000	33,080	△6.3	14,600	16,261	△10.2

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期累計期間		
	29/3期予想	28/3期実績	増減率 (%)	29/3期予想	28/3期実績	増減率 (%)
売上高	26,500	25,699	3.1	11,700	10,970	6.6
営業利益	700	845	△17.2	160	274	△41.8
経常利益	800	980	△18.4	260	388	△33.1
当期(四半期)純利益	750	1,152	△34.9	250	414	△39.7
1株当たり当期 (四半期)純利益(円)	48.36	74.33	—	16.12	26.71	—
受注高	26,000	27,364	△5.0	12,900	13,009	△0.8

(注) 1株当たり当期(四半期)純利益の予想数値については、平成28年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## [資産]

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び完成工事未収入金の増加、現金預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加し218億7千4百万円（前期比2.8%増）となりました。

## [負債]

当連結会計年度末の負債総額は、支払手形及び工事未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円減少し109億5千4百万円（前期比4.5%減）となりました。

## [純資産]

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益12億9千9百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億2千4百万円増加し109億2千万円（前期比11.5%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し49.9%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円減少し51億1千1百万円（前期比13.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、前期に比べ1億8千5百万円減少し3億6千2百万円（前期比33.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億5千2百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加14億2千5百万円であります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1億3千9百万円増加し1億5千8百万円（前期比763.4%増）となりました。

これは主に、定期預金の増加及び有形固定資産の取得によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の使用した資金は、前期に比べ8千3百万円増加し2億5千9百万円（前期比47.3%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	43.5	35.5	40.0	46.1	49.9
時価ベースの自己資本比率	36.7	26.1	44.2	49.9	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	92.2	2.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.6	0.5	15.6	—	—

※営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、財務基盤及び内部留保についても良好なことから1株当たり13円の配当を行うこととしました。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針と今後の業績見通しを勘案し、期末に1株当たり13円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

[受注状況について]

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間設備投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

[取引先の信用リスクについて]

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

[資材価格の変動について]

当社グループは、施工管理と原価管理のプロセスを強化し、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、予想以上に工事主要材料等の調達コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ◇ 建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。
- ◇ 公明公正を旨として経営する。
- ◇ 企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等

当社グループは、顧客、株主及び地域の皆様からの信頼と満足に応える企業を目指した「中期経営計画（2016～2018）」を策定しました。

建設市場等を取巻く環境は大きく変動することも予測されますが、コスト対応力の向上と適正利益の確保、安定配当の継続に全力を尽くしてまいります。

なお、今後3カ年の中期経営計画の数値につきましては、下記のとおり予想しております。

[連結予想]

(単位：百万円)

	28/3期実績	29/3期予想	30/3期予想	31/3期予想
売上高	32,237	31,000	31,100	31,200
営業利益	1,222	900	950	1,000
経常利益	1,246	900	950	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,299	800	830	860
受注高	33,080	31,000	31,100	31,200

[個別予想]

(単位：百万円)

	28/3期実績	29/3期予想	30/3期予想	31/3期予想
売上高	25,699	26,500	26,500	26,500
営業利益	845	700	705	710
経常利益	980	800	800	800
当期純利益	1,152	750	750	750
受注高	27,364	26,000	26,000	26,000

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※過年度の決算短信等の開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.satakensetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,972	5,271
受取手形	781	1,907
完成工事未収入金	8,901	9,184
売掛金	90	106
未成工事支出金	14	6
材料貯蔵品	60	65
未収入金	444	358
繰延税金資産	158	264
その他	234	76
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	16,637	17,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,114	4,129
減価償却累計額	△2,865	△2,904
建物及び構築物(純額)	1,248	1,225
機械装置及び運搬具	302	314
減価償却累計額	△264	△270
機械装置及び運搬具(純額)	37	43
工具、器具及び備品	305	276
減価償却累計額	△267	△233
工具、器具及び備品(純額)	38	43
土地	2,859	2,859
その他	184	222
減価償却累計額	△82	△108
その他(純額)	101	114
有形固定資産合計	4,284	4,286
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
電話加入権	31	31
その他	4	8
無形固定資産合計	37	42
投資その他の資産		
投資有価証券	250	248
破産更生債権等	1,586	410
その他	61	70
貸倒引当金	△1,586	△410
投資その他の資産合計	312	318
固定資産合計	4,634	4,646
資産合計	21,272	21,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,712	2,053
工事未払金	4,732	4,542
買掛金	131	117
短期借入金	932	932
未払金	176	159
未成工事受入金	590	1,146
未払消費税等	-	280
完成工事補償引当金	7	37
賞与引当金	381	378
役員賞与引当金	12	14
債務保証損失引当金	119	113
その他	725	358
流動負債合計	10,521	10,133
固定負債		
長期借入金	48	16
長期未払金	220	137
繰延税金負債	40	38
再評価に係る繰延税金負債	464	443
退職給付に係る負債	98	98
その他	81	87
固定負債合計	954	820
負債合計	11,476	10,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	4,922	6,027
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,851	9,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	942	962
その他の包括利益累計額合計	944	964
純資産合計	9,795	10,920
負債純資産合計	21,272	21,874

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,901	31,239
兼業事業売上高	525	998
売上高合計	32,427	32,237
売上原価		
完成工事原価	29,318	28,959
兼業事業売上原価	420	678
売上原価合計	29,739	29,638
売上総利益		
完成工事総利益	2,582	2,279
兼業事業総利益	105	320
売上総利益合計	2,688	2,599
販売費及び一般管理費	1,395	1,377
営業利益	1,292	1,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
貸倒引当金戻入額	5	17
保険配当金	3	4
その他	16	23
営業外収益合計	27	46
営業外費用		
支払利息	23	20
その他	2	1
営業外費用合計	25	22
経常利益	1,294	1,246
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	4	-
債務保証損失引当金戻入額	6	3
特別利益合計	23	7
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	1,318	1,252
法人税、住民税及び事業税	181	61
法人税等調整額	△161	△107
法人税等合計	19	△46
当期純利益	1,298	1,299
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,299

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,298	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
土地再評価差額金	50	20
その他の包括利益合計	51	19
包括利益	1,350	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,350	1,318

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	3,739	△4	7,669
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,298		1,298
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,182	△0	1,181
当期末残高	1,886	2,048	4,922	△5	8,851

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	891	892	—	8,562
当期変動額					
剰余金の配当					△116
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,298
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	50	51		51
当期変動額合計	0	50	51	—	1,233
当期末残高	2	942	944	—	9,795

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	4,922	△5	8,851
当期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,299		1,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,105	△0	1,104
当期末残高	1,886	2,048	6,027	△5	9,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	942	944	—	9,795
当期変動額					
剰余金の配当					△193
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,299
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	20	19		19
当期変動額合計	△1	20	19	—	1,124
当期末残高	1	962	964	—	10,920

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,318	1,252
減価償却費	115	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1,183
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	2
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9	1,176
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	23	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△241	△1,425
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,374	△880
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△371	556
その他	△35	156
小計	△438	△177
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△22	△23
法人税等の支払額	△89	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△548	△362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△80
有形固定資産の取得による支出	△41	△75
有形固定資産の売却による収入	2	4
その他	19	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△32	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△113	△190
その他	△30	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743	△780
現金及び現金同等物の期首残高	6,635	5,892
現金及び現金同等物の期末残高	5,892	5,111

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

下記の資産を担保に供しております。なお、前連結会計年度に対応する債務は、短期借入金400百万円、当連結会計年度に対応する債務は、短期借入金400百万円であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,122百万円	1,102百万円
土地	2,693 〃	2,693 〃
計	3,815百万円	3,795百万円

## 2 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)タカラレーベン	374百万円	一百万円

## 3 事業用土地再評価

(前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額464百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額942百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 985百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。



(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額443百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額962百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 993百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	12百万円	14百万円
従業員給与手当	508 "	519 "
賞与引当金繰入額	93 "	87 "
退職給付費用	19 "	19 "
減価償却費	79 "	81 "

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(単位：百万円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1	$\Delta$ 2
組替調整額	—	—
税効果調整前	1	$\Delta$ 2
税効果額	$\Delta$ 0	0
その他有価証券評価差額金	0	$\Delta$ 1
土地再評価差額金		
税効果額	50	20
その他の包括利益合計	51	19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	—	—	77,606,166

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,961	5,359	—	62,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,359株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	—	62,084,933	15,521,233

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したことによる減少62,084,933株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,320	3,569	52,518	13,371

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,569株

平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したことによる減少52,518株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	5,972百万円	5,271百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△80 "	△160 "
現金及び現金同等物	5,892百万円	5,111百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,178	20,723	525	32,427	32,427	—	32,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	342	342	342	△342	—
計	11,178	20,723	868	32,770	32,770	△342	32,427
セグメント利益	1,025	1,557	181	2,764	2,764	△76	2,688
その他の項目 減価償却費	—	—	36	36	36	—	36

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去76百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,410	21,829	998	32,237	32,237	—	32,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	353	353	353	△353	—
計	9,410	21,829	1,352	32,591	32,591	△353	32,237
セグメント利益	686	1,592	432	2,712	2,712	△112	2,599
その他の項目 減価償却費	—	—	42	42	42	—	42

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去112百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	631.64円	704.16円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,795百万円	10,920百万円
普通株式に係る純資産額	9,795百万円	10,920百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	12千株	13千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,508千株	15,507千株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	83.72円	83.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,298百万円	1,299百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,298百万円	1,299百万円
普通株式の期中平均株式数	15,509千株	15,508千株

(注)1 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,230	3,814
受取手形	740	1,688
完成工事未収入金	8,366	8,387
売掛金	106	139
未成工事支出金	15	8
材料貯蔵品	20	19
前払費用	70	12
未収入金	499	390
繰延税金資産	115	215
その他	198	31
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	14,345	14,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,848	3,860
減価償却累計額	△2,643	△2,677
建物（純額）	1,205	1,182
構築物	160	161
減価償却累計額	△140	△143
構築物（純額）	20	17
機械及び装置	236	236
減価償却累計額	△208	△212
機械及び装置（純額）	27	23
車両運搬具	3	0
減価償却累計額	△3	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	209	174
減価償却累計額	△173	△135
工具、器具及び備品（純額）	36	39
土地	2,693	2,693
その他	40	51
減価償却累計額	△28	△35
その他（純額）	12	15
有形固定資産合計	3,995	3,972
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
電話加入権	29	29
その他	4	7
無形固定資産合計	35	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248	246
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	1,583	409
長期前払費用	3	4
その他	34	37
貸倒引当金	△1,583	△409
投資その他の資産合計	943	945
固定資産合計	4,974	4,957
資産合計	19,319	19,655
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,684	2,023
工事未払金	4,221	3,880
買掛金	99	92
短期借入金	932	932
未払金	139	109
未払費用	61	62
未払法人税等	102	0
未成工事受入金	542	1,144
未払消費税等	-	257
預り金	6	6
完成工事補償引当金	7	36
賞与引当金	331	331
役員賞与引当金	12	14
債務保証損失引当金	119	113
その他	474	218
流動負債合計	9,732	9,223
固定負債		
長期借入金	48	16
長期未払金	220	137
繰延税金負債	1	0
再評価に係る繰延税金負債	464	443
その他	8	13
固定負債合計	742	610
負債合計	10,475	9,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,012	4,971
利益剰余金合計	4,012	4,971
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,899	8,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	942	962
評価・換算差額等合計	944	964
純資産合計	8,843	9,821
負債純資産合計	19,319	19,655

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,922	24,631
兼業事業売上高	585	1,067
売上高合計	26,507	25,699
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	24,073	23,071
兼業事業売上原価	466	713
売上原価合計	24,540	23,784
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,848	1,560
兼業事業総利益	119	354
売上総利益合計	1,967	1,914
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	37	36
役員賞与引当金繰入額	12	14
従業員給料手当	390	396
賞与引当金繰入額	79	73
退職給付費用	16	15
法定福利費	101	89
福利厚生費	23	25
修繕維持費	13	36
事務用品費	19	19
通信交通費	37	38
動力用水光熱費	47	38
広告宣伝費	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
交際費	4	3
寄付金	1	1
地代家賃	42	40
減価償却費	75	77
租税公課	60	55
保険料	13	-
雑費	107	105
販売費及び一般管理費合計	1,085	1,069
<b>営業利益</b>	881	845
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	67	94
貸倒引当金戻入額	0	13
不動産賃貸料	24	24
雑収入	7	20
営業外収益合計	101	154
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	18
雑損失	1	1
営業外費用合計	21	19
<b>経常利益</b>	961	980



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	4	-
債務保証損失引当金戻入額	6	3
特別利益合計	20	3
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	982	982
法人税、住民税及び事業税	11	-
法人税等還付税額	-	△69
法人税等調整額	△115	△100
法人税等合計	△103	△170
当期純利益	1,086	1,152

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	3,042	3,042
当期変動額						
剰余金の配当					△116	△116
当期純利益					1,086	1,086
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	969	969
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	4,012	4,012

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	6,930	1	891	892	7,823
当期変動額						
剰余金の配当		△116				△116
当期純利益		1,086				1,086
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0	50	51	51
当期変動額合計	△0	969	0	50	51	1,020
当期末残高	△5	7,899	2	942	944	8,843

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	4,012	4,012
当期変動額						
剰余金の配当					△193	△193
当期純利益					1,152	1,152
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	958	958
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	4,971	4,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	7,899	2	942	944	8,843
当期変動額						
剰余金の配当		△193				△193
当期純利益		1,152				1,152
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1	20	19	19
当期変動額合計	△0	958	△1	20	19	977
当期末残高	△5	8,857	1	962	964	9,821

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 下記の資産を担保に供しております。

なお、前事業年度に対応する債務は、短期借入金400百万円、当事業年度に対応する債務は、短期借入金400百万円であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,122百万円	1,102百万円
土地	2,693 〃	2,693 〃
計	3,815百万円	3,795百万円

2 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)タカラレーベン	374百万円	一百万円

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		平成27年3月期 前連結会計年度		平成28年3月期 当連結会計年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	11,516	36.3	12,605	39.3	1,088	9.5
	建築関連	20,201	63.7	19,477	60.7	△ 724	△ 3.6
	合計	31,718	100.0	32,082	100.0	364	1.1
完成 工事高	土木関連	11,178	35.0	9,410	30.1	△ 1,767	△ 15.8
	建築関連	20,723	65.0	21,829	69.9	1,105	5.3
	合計	31,901	100.0	31,239	100.0	△ 662	△ 2.1
繰越 工事高	土木関連	6,774	38.1	9,969	53.5	3,195	47.2
	建築関連	11,016	61.9	8,664	46.5	△ 2,352	△ 21.4
	合計	17,791	100.0	18,634	100.0	842	4.7
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		525		998		472	89.8
完 成 高		525		998		472	89.8
合 計		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		32,244		33,080		836	2.6
完 成 高		32,427		32,237		△ 189	△ 0.6
繰 越 高		17,791		18,634		842	4.7

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		平成27年3月期 前事業年度		平成28年3月期 当事業年度		増減金額	前 期 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	7,786		8,062		276	3.5
		民間	2,715		3,641		925	34.1
		合計	10,501	40.8	11,703	44.5	1,201	11.4
	建築関連	官庁	5,175		5,089		△ 86	△ 1.7
		民間	10,051		9,504		△ 546	△ 5.4
		合計	15,226	59.2	14,593	55.5	△ 632	△ 4.2
	合計	官庁	12,961	50.4	13,151	50.0	189	1.5
		民間	12,766	49.6	13,145	50.0	379	3.0
		合計	25,728	100.0	26,297	100.0	569	2.2
完成 工事高	土木関連	官庁	7,866		5,636		△ 2,229	△ 28.3
		民間	2,172		2,901		729	33.6
		合計	10,038	38.7	8,538	34.7	△ 1,500	△ 14.9
	建築関連	官庁	4,416		5,015		599	13.6
		民間	11,466		11,077		△ 389	△ 3.4
		合計	15,883	61.3	16,093	65.3	210	1.3
	合計	官庁	12,282	47.4	10,652	43.2	△ 1,630	△ 13.3
		民間	13,639	52.6	13,979	56.8	339	2.5
		合計	25,922	100.0	24,631	100.0	△ 1,290	△ 5.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	5,489		7,914		2,425	44.2
		民間	1,114		1,854		739	66.3
		合計	6,603	40.6	9,768	54.4	3,164	47.9
	建築関連	官庁	3,617		3,691		73	2.0
		民間	6,055		4,482		△ 1,573	△ 26.0
		合計	9,672	59.4	8,173	45.6	△ 1,499	△ 15.5
	合計	官庁	9,106	55.9	11,605	64.7	2,499	27.4
		民間	7,170	44.1	6,336	35.3	△ 833	△ 11.6
		合計	16,276	100.0	17,942	100.0	1,665	10.2
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		585		1,067		481	82.3	
完 成 高		585		1,067		481	82.3	
合 計		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		26,313		27,364		1,050	4.0	
完 成 高		26,507		25,699		△ 808	△ 3.1	
繰 越 高		16,276		17,942		1,665	10.2	

## (2) 役員の変動

## (取締役)

該当事項はありません。

## (監査役)

## (1) 新任監査役候補者 (平成28年6月24日開催予定の定時株主総会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
監査役(常勤)	荒井 清彦	経営企画部長兼秘書室長

## (2) 退任予定監査役 (平成28年6月24日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(現役職名)	(氏名)
監査役(常勤)	神山 明

## (執行役員)

## (1) 新任執行役員候補者 (平成28年6月24日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 土木本部首都圏土木部長兼東京支店土木部長兼さいたま支店土木部長	能野 浩二	土木本部首都圏土木部長兼東京支店土木部長兼さいたま支店土木部長
執行役員 管理本部財務部長	中村 和夫	管理本部財務部長
執行役員 土木本部土木推進部長	星野 克行	土木本部土木推進部長
執行役員 さいたま支店長	中村 賢市	さいたま支店長
執行役員 建築本部工事事部第一工事事部長	中尾 信芳	建築本部工事事部第一工事事部長
執行役員 栃木支店長	赤石 和弘	栃木支店長

## 【ご参考】 (平成28年6月24日開催予定の定時株主総会日以降の体制)

## (取締役)

役名・職名	氏名
代表取締役社長	荒木 徹
取締役 土木本部長	大沢 智
取締役 営業本部長	黒岩 典之
取締役 建築本部長	柳下 憲司
取締役 管理本部長	田島 順一
取締役 東京支店長	多田 満之
取締役(社外)	林 章

## (監査役)

役名・職名	氏名
監査役(常勤)	荒井 清彦
監査役	関口 卓男
監査役(社外)	丸山 和貴
監査役(社外)	星野 忠男

## (執行役員)

役名・職名	氏名
執行役員 土木本部統括部長	竹内 儀行
執行役員 土木本部技術部長	皆川 隆志
執行役員 本店長	佐々木 和彦
執行役員 建築本部首都圏建築部長	神宮 好文
執行役員 建築本部設備部長	松崎 尚一
執行役員 建築本部統括部長	土屋 三幸
執行役員 土木本部首都圏土木部長兼東京支店土木部長兼さいたま支店土木部長	能野 浩二
執行役員 管理本部財務部長	中村 和夫
執行役員 土木本部土木推進部長	星野 克行
執行役員 さいたま支店長	中村 賢市
執行役員 建築本部工事事部第一工事事部長	中尾 信芳
執行役員 栃木支店長	赤石 和弘